

国立研究開発法人電子航法研究所の平成 27 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が着実に達成され、国立研究開発法人審議会による平成 27 年度の総合評価が、「A」評価であったこと等を踏まえ、役員の解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

27 事業年度評価における主な指摘事項	平成 28 及び 29 年度の運営、予算への反映状況
○ 運用を意識した研究を行っており、また運用に対する成果に繋がっていると考ええる。 ○ 資金のための研究だけではなく本当に必要な研究を行っていると考ええる。 ○ 基礎から応用までの研究を幅広く行い、その成果を社会に還元していることを高く評価する。また国内での共同研究及び国際的な活動を積極的に取り組んでおり、成果を収めていることも評価できる。 ○ 組織運営に関する項目について、例えば中長期目標の時点で組織運営の改善をうながすような項目を入れるべきである。 ○ 組織運営に力を入れてほしい。どういう研究テーマにするのか、広い視野で適切にテーマ設定をしてほしい。研究員の方だとどうしても視野が狭くなりがちであるが、是非チャレンジングな研究にも力を入れて欲しい。航空局が抱える決起の課題を解決するとともに未来も見据えた研究も行って欲しい。	○ 行政と定期的な会議を実施し計画やニーズの把握に努め、連携を強化することで、成果の還元を果たしている。 ○ 外部有識者または所内における研究評価委員会を実施し研究における業務計画、運営、実績等を評価し本当に必要な研究を実施する体制を構築している。 ○ 急激に変化する分野を予測し、先見性と機動性を持って国内外の情勢および技術動向を踏まえて研究に取り組んでいる。また、大学等研究機関との共同研究や海外の研究機関との連携協定の締結等を積極的に実施することで、研究所としての幅を確実に広げている。 ○ 中長期目標において、「統合により生じる事務の煩雑化等の影響を軽減し、円滑な業務運営の確保に努める。」と設定されたため、新たに経営戦略室を設置し円滑な業務運営を図ると共に、業務効率化検討委員会のほか業務改善等を目的とした委員会を設置し無駄の削減に取り組んだ。 ○ 研究テーマの立案時に委員による評価、助言等を実施し、先見性を持った研究立案を実施している。また、年度途中、年度末に進捗管理を目的としたヒアリングを実施、研究の進捗および方向性を確認、指摘等を行い、適切な研究の実施を図っている。